FM中継局工事

一般財源から支出必要

舞鶴市 有線化で新たな費用

舞鶴市は21日の市議会議員協議会で、市が工事を発注したFMまいづるの中継局が7月末には完了せず、送信方法を無線から有線に変更し、光ケーブルの敷設工事などをすることで、新たな費用が発生することを明らかにした。市の当初計画では費用の全額を国の補助金で賄い、7月末には経済産業省の完了検査を受けると説明していた。市の一般財源を使用して費用を支出する必要があるとして、9月議会に補正予算案を提出する方針だ。具体的な金額は明らかにしなかった。

議員協議会では、鴨田秋津議員（市民クラブ）が加佐地区の無線通信設備が正常に作動しなかった原因をただした。

これに対し、市は「加佐地区の山あり、谷あり の地形や自然現象」などを理由に挙げたうえで、「設計会社だけに責任を課すとは考えていない」と答弁。市が発注した工事の仕様書については「不備はないと考えている」とした。

小杉悦子議員（共産）は、加佐地区の住民は台風などで度々水害に遭ってきた経緯を説明し、「無線から有線に変わったことなど、住民はいったいどうなっているんだと思っている。市は住民にきちっと説明してほしい」と求めた。これに対し市は「加佐地区の安全安心をしっかり確保していく」と答えた。

議員協議会終了後、市は毎日新聞の取材に対し、「加佐地区の中継局の有線化については新たな契約が必要で、2カ月ほど時間がかかるが、秋にはラジオが聴けるよう全力を挙げたい」と述べた。

FMまいづるは、地元の災害情報などを提供するコミュニティー放送局。市は聞くことが困難な地域で、由良川の水害に度々遭っている加佐地区と関西電力高浜原発に近い大浦地区に中継局を設置した。総務省近畿総合通信局も「5月ごろ聴取可能」としていたが、5月に試験放送をした結果、加佐地区については無線通信設備が正常に作動しないことがわかった。

FMまいづるを運営する一般財団法人有本積善社は加佐地区の中継局について「当初計画の災害に強いものとするため、あくまで無線通信システムの工事完成」を申し入れていた。市はこの日の議会協議会で「有線で対応することについて、20日までにFMまいづると同意した」と答弁した。

【塩田敏夫】